

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

NSユニテッド海運株式会社

(E04239)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【第2四半期連結会計期間】	13
(2) 【四半期連結貸借対照表】	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【継続企業の前提に関する事項】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	平成22年度第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社 （旧会社名 新和海運株式会社）
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD. （旧英訳名 SHINWA KAIUN KAISHA, LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島川 恵一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6250
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 河村 祥夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6250
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 河村 祥夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）当社（旧新和海運株式会社）は、平成22年10月1日に日鉄海運株式会社と合併し、会社名を「NSユニテッド海運株式会社」に、英訳名を「NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.」に、本店の所在の場所を「東京都千代田区大手町一丁目5番1号」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成21年度 第2四半期連結 累計期間	平成22年度 第2四半期連結 累計期間	平成21年度 第2四半期連結 会計期間	平成22年度 第2四半期連結 会計期間	平成21年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	45,600	58,993	24,376	28,934	95,106
経常利益（百万円）	1,926	3,388	1,970	1,847	4,053
四半期（当期）純利益（百万円）	1,476	2,274	1,315	1,195	1,215
純資産額（百万円）	-	-	46,748	48,242	47,938
総資産額（百万円）	-	-	109,186	124,906	114,370
1株当たり純資産額（円）	-	-	278.38	286.32	284.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.11	14.05	8.12	7.38	7.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	41.3	37.1	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,338	5,156	-	-	9,427
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,019	13,970	-	-	11,374
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	700	7,334	-	-	2,850
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	10,771	9,638	11,068
従業員数（人）	-	-	548	596	591

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の関係会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (US\$)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) IDEAL MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	1,000	外航海運事業	100	役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	596
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	122
---------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは海運業を中心に事業活動を展開しております。従いまして「生産、受注」に該当する事項はありません。当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
外航海運事業	23,593	-
内航海運事業	5,146	-
報告セグメント計	28,739	-
その他	195	-
合計	28,934	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	7,850	31.3	8,067	27.1

3. 上記の売上高には、商社等を経由したものが含まれております。

また、売上高には、賃積船の運賃が含まれております。

なお、上記以外に総売上高の10%以上を占める相手先はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社と日鉄海運株式会社の合併契約につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月間）の外航海運市況は、ドライバルクについては、6月以降、鋼材需給の緩和・鉄鉱石価格の値上げを受けて中国の鉄鉱石輸入量が鈍化したことが影響し、ケーブ型撒積船市況が急落したことにより、全体的に市況は低迷しました。しかしながら8月に入り中国向け鉄鉱石の荷動きが回復すると、中小型撒積船においても、猛暑により電力会社向けの石炭輸送量が増加、穀物輸送も堅調に推移するなど船腹需給が引き締まったことから、全船型において上昇に転じ、その後堅調に推移しました。一方、タンカーについては、6月中旬まで船腹需要が高い状況が続いたものの、その後、洋上備蓄に転用していたタンカーが市場に復帰し、船腹需給が急激に緩んだ結果、総じて低水準で推移しました。内航海運市況については、鉄鋼メーカーの生産に回復の動きが見られ鉄鋼会社関連貨物の荷動きが順調に推移したほか、今夏の猛暑の影響を受け電力会社関連貨物も堅調に推移しました。

燃料油価格は、ギリシャでの財政不安に端を発した金融市場混乱の影響に伴う原油価格の下落によりトン当たり500ドル前後の水準で推移しました。また、対米ドル円相場は期中平均で87円67銭と、前年同期比で7円33銭の円高となり、第1四半期連結会計期間との比較では、4円33銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は289億34百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は22億90百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は18億47百万円（前年同期比6.2%減）、四半期純利益は11億95百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメントの営業の概況は、次の通りです。

外航海運事業

ドライバルクについては、6月以降中国の鉄鉱石輸入量が鈍化したことが影響し、ケーブ型撒積船を始め全体的に市況は低迷していたものの、8月に入り中国向け鉄鉱石の荷動きが回復すると、猛暑の影響もありその他の船型を含め全船型において上昇に転じ、騰落の激しい市況となりました。このような状況下、騰落の激しさを増す市況に応じて機動的に支配船腹量を調整し、且つ配船効率向上に努めた結果、当初の予想を上回る収益を上げることができました。一方、タンカーについては、船隊の大半を市況変動に左右されない長期契約に投入しているものの、一部市況低迷の影響を大きく受け当初予想を下回る業績となりました。

内航海運事業

ドライバルクについては、今夏の猛暑の影響による各発電所のフル稼働を受け電力関連貨物の石炭灰などの荷動きが順調に推移したほか、鋼材輸送についても引き続き堅調に推移した結果、当初予想を大幅に上回る業績となりました。一方、LPG、石油化学品、および黒油（重油等）、LNG輸送を主とするタンカーの荷動きも総じて堅調に推移し、予想を上回る業績となりました。

その他の事業

当社グループでは海運業以外に、情報処理業や総務・経理業務受託業等を営んでおります。業績は概ね当初の見込みどおりとなりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、105億36百万円増加し、1,249億6百万円となりました。このうち流動資産は現金及び預金が減少しましたが、短期貸付金や繰延税金資産等の増加により15億62百万円増加しました。固定資産は船舶4隻の取得等により89億74百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、102億32百万円増加の766億64百万円となりました。流動負債はその他流動負債に含まれるデリバティブ債務の増加を主として17億81百万円増加しました。固定負債は船舶取得のための長期借入金の増加等があり、84億51百万円増加しました。

純資産合計は評価・換算差額等のマイナス幅が増大しましたが、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ、3億4百万円増加の482億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億89百万円の収入(前年同期比9億82百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億47百万円、減価償却費20億14百万円、営業債権の増減額3億54百万円等の資金増加要因等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億60百万円の支出(前年同期比33億5百万円支出増)となりました。これは主に、船舶の取得による支出23億63百万円、その他の固定資産の取得による支出2億17百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億30百万円の支出(前年同期比2億79百万円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純減、長期借入による収入、及び長期借入金の返済による支出といった借入金関連による差引支出19億87百万円があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間末比4億20百万円減少し(前年同期は21億81百万円増加)、96億38百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において下記船舶が竣工いたしました。

セグメントの名称	設備の内容	隻数	総トン数	重量トン数 (K/T)	竣工年月
内航海運事業	船舶	1	4,780	4,500	平成22年7月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	162,000,000	230,764,400	東京・大阪・名古屋・福岡 証券取引所	単元株式数1,000株
計	162,000,000	230,764,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	162,000,000	-	8,100	-	20

(注)平成22年10月1日を効力発生日とする日鉄海運株式会社との合併(合併比率1:1.6)に伴い、発行済株式総数が68,764,400株、資本金が2,200百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	43,247	26.70
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	24,300	15.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,024	4.95
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,400	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,348	3.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,140	3.17
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,073	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,052	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,669	1.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,250	1.39
計10名	-	105,503	65.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,552,000	161,552	-
単元未満株式	普通株式 364,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 162,000,000	-	-
総株主の議決権	-	161,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。「単元未満株式」の欄には、自己株式が111株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新和海運株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-1	84,000	-	84,000	0.05
計	-	84,000	-	84,000	0.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	306	286	274	242	239	238
最低(円)	281	249	227	211	209	200

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)によるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1)新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役社長 社長執行役員	島川 恵一郎	昭和23年 6月21日生	昭和46年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年6月 米国新日本製鐵株式会社副社長 平成10年4月 新日本製鐵株式会社厚板営業部長 平成12年4月 米国新日本製鐵株式会社社長 平成15年7月 新日本製鐵株式会社技術協力事業部長 平成18年4月 日鉄海運株式会社参与 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)2		平成22年 10月1日
取締役 常務執行役員	永野 修	昭和23年 9月12日生	昭和46年10月 日邦汽船株式会社入社 平成2年12月 社名変更により日鉄海運株式会社となる 平成7年6月 日鉄海運株式会社営業部部长 平成13年6月 同社取締役営業部部长 平成15年4月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社専務取締役 日邦マリン株式会社社長(現) 平成22年10月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2		同上
取締役 常務執行役員	安藤 政明	昭和26年 10月5日生	昭和51年7月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年9月 同社名古屋製鐵所労働部長 平成13年7月 同社広畑製鐵所工程業務部長 平成15年4月 日鉄海運株式会社総務部長 平成16年6月 同社取締役総務部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成22年10月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2		同上
取締役 (非常勤)	小畠 徹	昭和26年 8月19日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年7月 同社シドニー事務所所長 平成13年4月 同社関連会社部鉄鋼事業グループリーダー [部長] 平成14年4月 同社関連会社部部长 平成15年4月 同社原料第二部長 平成16年6月 日鉄海運株式会社監査役 平成17年6月 新日本製鐵株式会社取締役原料第二部長 平成18年6月 同社執行役員原料第二部長 平成19年4月 同社執行役員 平成19年6月 日鉄海運株式会社取締役(非常勤) 平成21年4月 新日本製鐵株式会社常務執行役員 平成21年6月 同社常務取締役(現) 平成22年10月 当社取締役(現)	(注)2		同上

(注) 1. 取締役小畠 徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成22年10月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2)退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	大瀧 公士	平成22年9月30日

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役会長	寛 孝彦	平成22年10月1日
代表取締役 副社長執行役員	代表取締役社長 社長執行役員	杉浦 哲	同上

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	45,600	58,993
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	40,780	52,161
売上総利益	4,820	6,832
一般管理費	¹ 2,370	¹ 2,597
営業利益	2,450	4,235
営業外収益		
受取利息	72	81
受取配当金	58	81
持分法による投資利益	25	45
その他営業外収益	35	107
営業外収益合計	190	314
営業外費用		
支払利息	502	608
為替差損	197	526
その他営業外費用	15	27
営業外費用合計	714	1,161
経常利益	1,926	3,388
特別利益		
輸送契約解約金	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	-	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
事務所移転費用	-	228
投資有価証券評価損	-	19
用船解約金	² 92	-
特別損失合計	92	367
税金等調整前四半期純利益	1,872	3,021
法人税等	373	690
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,331
少数株主利益	23	57
四半期純利益	1,476	2,274

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	24,376	28,934
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	20,859	25,348
売上総利益	3,517	3,586
一般管理費	¹ 1,184	¹ 1,296
営業利益	2,333	2,290
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	6	29
持分法による投資利益	-	30
その他営業外収益	18	53
営業外収益合計	64	153
営業外費用		
支払利息	255	317
為替差損	161	257
その他営業外費用	11	22
営業外費用合計	427	596
経常利益	1,970	1,847
特別損失		
事務所移転費用	-	199
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	200
税金等調整前四半期純利益	1,970	1,647
法人税等	618	343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,304
少数株主利益	37	109
四半期純利益	1,315	1,195

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,758	11,188
受取手形及び営業未収金	10,214	9,593
短期貸付金	⁴ 1,000	-
たな卸資産	⁵ 3,355	⁵ 3,229
前払費用	2,025	1,776
繰延税金資産	2,680	1,552
その他流動資産	4,644	4,776
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	33,657	32,095
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	² 68,515	² 58,423
建物(純額)	² 521	² 491
土地	² 559	² 559
建設仮勘定	14,212	15,028
その他有形固定資産(純額)	664	511
有形固定資産合計	¹ 84,471	¹ 75,012
無形固定資産	420	412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	5,260
繰延税金資産	575	493
その他長期資産	1,235	1,098
投資その他の資産合計	6,358	6,851
固定資産合計	91,249	82,275
資産合計	124,906	114,370

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び営業未払金	5,830	6,078
短期借入金	² 9,291	² 9,987
未払費用	205	161
未払法人税等	674	545
繰延税金負債	103	-
前受金	1,335	1,378
賞与引当金	327	332
役員賞与引当金	8	67
その他流動負債	7,821	5,265
流動負債合計	25,594	23,813

固定負債

長期借入金	² 47,171	² 38,642
退職給付引当金	1,069	1,071
特別修繕引当金	1,100	935
繰延税金負債	1,412	1,594
その他固定負債	318	377
固定負債合計	51,070	42,619

負債合計

76,664 66,432

純資産の部

株主資本

資本金	8,100	8,100
資本剰余金	20	20
利益剰余金	45,092	42,990
自己株式	26	25
株主資本合計	53,186	51,085

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	259	204
繰延ヘッジ損益	4,268	2,639
為替換算調整勘定	2,300	2,569
評価・換算差額等合計	6,827	5,004

少数株主持分

1,883 1,857

純資産合計

48,242 47,938

負債純資産合計

124,906 114,370

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,872	3,021
減価償却費	3,282	3,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	59
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	44	8
特別修繕引当金の増減額(は減少)	129	169
受取利息及び受取配当金	130	162
支払利息	502	608
投資有価証券評価損益(は益)	-	19
持分法による投資損益(は益)	25	45
移転費用	-	228
営業債権の増減額(は増加)	920	623
たな卸資産の増減額(は増加)	829	129
営業債務の増減額(は減少)	327	239
その他	2,091	478
小計	8,136	6,201
利息及び配当金の受取額	130	162
利息の支払額	498	574
移転費用の支払額	-	83
法人税等の支払額	430	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,338	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	190	-
船舶の取得による支出	5,860	13,087
船舶の売却による収入	-	415
その他の固定資産取得による支出	56	267
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	0
短期貸付金の増減額(は増加)	9	1,000
その他	47	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,019	13,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200	1,591
長期借入れによる収入	2,998	14,273
長期借入金の返済による支出	2,462	4,974
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	5	325
少数株主への配当金の支払額	26	42
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	7,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	10,213	11,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,771	9,638

【継続企業の前提に関する事項】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日）
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第 1 四半期連結会計期間より、MAREA BUENA S.A.、NARCISSUS MARITIME S.A.、ORCHIDEA MARITIME S.A.、PLEIADES SHIPPING S.A.、QUARK SHIPPING S.A.及びRAINBOW QUEST SHIPPING S.A.の 6 社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD.は第 1 四半期連結会計期間中に、IDEAL MARITIME S.A.は当第 2 四半期連結会計期間中に解散したため、損益計算書を除き連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 4 百万円減少、税金等調整前四半期純利益は47百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首利益剰余金が78百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>2 用船解約金は船舶2隻の用船契約の解約によるものです。</p>	役員報酬及び従業員給与	1,100百万円	減価償却費	95	賞与引当金繰入額	190	退職給付引当金繰入額	136	<p>1 一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	1,252百万円	減価償却費	98	賞与引当金繰入額	192	退職給付引当金繰入額	90
役員報酬及び従業員給与	1,100百万円																
減価償却費	95																
賞与引当金繰入額	190																
退職給付引当金繰入額	136																
役員報酬及び従業員給与	1,252百万円																
減価償却費	98																
賞与引当金繰入額	192																
退職給付引当金繰入額	90																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	497百万円	減価償却費	49	賞与引当金繰入額	141	退職給付引当金繰入額	69	<p>1 一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	559百万円	減価償却費	50	賞与引当金繰入額	144	退職給付引当金繰入額	42
役員報酬及び従業員給与	497百万円																
減価償却費	49																
賞与引当金繰入額	141																
退職給付引当金繰入額	69																
役員報酬及び従業員給与	559百万円																
減価償却費	50																
賞与引当金繰入額	144																
退職給付引当金繰入額	42																

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 56,033百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,690百万円
2 担保に供されている資産 船舶 64,345百万円 建物 8 土地 78 上記の資産を担保に供した債務等 短期借入金のうち 7,145 長期借入金のうち 42,171	2 担保に供されている資産 船舶 53,420百万円 建物 8 土地 78 上記の資産を担保に供した債務等 短期借入金のうち 5,976 長期借入金のうち 35,375
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証等を行っています。 (1) 保証債務 債務者 保証金額 新昌船舶(株) 111百万円 (2) 連帯債務 他の連帯債務者 他の連帯債務者負担額 黒潮海運(株) 13百万円 松岡船舶(株) 13 山口汽船(株) 12 計 38	3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証等を行っています。 (1) 保証債務 債務者 保証金額 新昌船舶(株) 120百万円 (2) 連帯債務 他の連帯債務者 他の連帯債務者負担額 黒潮海運(株) 16百万円 松岡船舶(株) 16 山口汽船(株) 15 計 47
4 担保受入金融資産 短期貸付金のうち1,000百万円は、現先取引です。 この取引による担保受入金融資産(有価証券)の当第2四半期連結会計期間末時価は1,000百万円です。	
5 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、以下の通りです。 原材料及び貯蔵品 3,355百万円	5 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、以下の通りです。 原材料及び貯蔵品 3,229百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金 11,081 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310 現金及び現金同等物 10,771	現金及び預金 9,758 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120 現金及び現金同等物 9,638

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 162,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	324	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高及び営業損益の金額が全体の売上高及び営業損益の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高及び営業損益の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額が全体の売上高の10%に達していないので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米・南米	豪州・オセアニア	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,155	5,106	7,330	1,957	343	19,891
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	24,376
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	20.9	30.1	8.0	1.4	81.6

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米・南米	豪州・オセアニア	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	9,997	9,417	12,396	3,666	1,422	36,898
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	45,600
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.9	20.7	27.2	8.0	3.1	80.9

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国・インドネシア・インド

(2) 北米・南米...米国・カナダ・ブラジル・チリ

(3) 豪州・オセアニア...豪州・バブアニューギニア

(4) 中近東...サウジアラビア・アラブ首長国連邦

(5) その他...南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	48,425	10,155	58,580	413	58,993	-	58,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	-	58	294	352	352	-
計	48,483	10,155	58,638	707	59,345	352	58,993
セグメント利益	3,628	552	4,180	43	4,223	12	4,235

(注)1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,593	5,146	28,739	195	28,934	-	28,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	-	25	138	163	163	-
計	23,618	5,146	28,764	333	29,097	163	28,934
セグメント利益	1,769	503	2,272	10	2,282	8	2,290

(注)1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	286.32円	1 株当たり純資産額	284.59円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9.11円	1 株当たり四半期純利益金額	14.05円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,476	2,274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,476	2,274
期中平均株式数 (千株)	161,921	161,917

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	8.12円	1 株当たり四半期純利益金額	7.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,315	1,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,315	1,195
期中平均株式数 (千株)	161,921	161,917

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

当社と日鉄海運株式会社は、平成22年 5 月20日付で合併契約書を締結し、平成22年 6 月24日開催の日鉄海運株式会社の定時株主総会、及び平成22年 6 月25日開催の新和海運株式会社の定時株主総会においてそれぞれ当該合併が承認されたことにより、平成22年10月 1 日をもって合併いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

日鉄海運株式会社 (以下「日鉄海運」)

(2) 被取得企業の主な事業内容、規模（連結）等

事業内容	外航海運事業
従業員数	82名（平成22年3月31日現在）
直近期の売上高	33,942百万円（平成22年3月期）
当期純利益	2,326百万円（平成22年3月期）
資本金	2,227百万円（平成22年3月31日現在）
純資産	16,548百万円（平成22年3月31日現在）
総資産	33,342百万円（平成22年3月31日現在）

(3) 企業結合を行った主な目的

当社と日鉄海運は、製鉄原料や一般炭を中心としたドライバルク輸送事業を柱とする外航海運オペレーターとして豊富な輸送実績を有し、当社は長期契約を柱とした顧客基盤とエネルギー輸送を含めた幅広い事業ポートフォリオに裏打ちされた総合力を、また、日鉄海運は新日本製鐵株式会社グループのインダストリアル・キャリアとして製鉄原燃料輸送分野での高い専門性を強みとして、それぞれ事業を拡大させてまいりました。

本合併により、鉄鋼原料・石炭輸送・不定期船貨物輸送等の各分野におけるスケールメリットの活用と両社の強みを有機的に結合することによる輸送サービス品質の更なる向上、エネルギー分野を含む成長マーケットにおけるプレゼンスの向上、変動の激しい事業環境下における強固な事業・財務基盤の確保を目的として、ドライバルク輸送事業を柱とした、わが国のみならず世界でも屈指の外航海運オペレーターへと発展することを目指します。

(4) 企業結合日

平成22年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日鉄海運を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(6) 結合後の企業名称

（和文社名）NSユナイテッド海運株式会社

（英文社名）NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.

2. 発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

(1) 発行株式の種類及び数

普通株式 68,764,400株

(2) 合併比率

日鉄海運の普通株式1株につき、当社の普通株式1.6株の割合をもって割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する日鉄海運株式80,000株及び日鉄海運が保有する自己株式1,500,000株については、本合併による株式の割当はしておりません。

(3) 合併比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、日鉄海運はみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ね、上記比率を決定いたしました。

なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、類似会社比較分析、貢献度分析及びディスカунテッド・キャッシュフロー分析を、みずほ証券株式会社は、市場株価基準法、類似企業比較法、ディスカウンテッド・キャッシュフロー法及び修正純資産法を用いた分析を行い、合併比率を算定いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

新和海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新和海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新和海運株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

NSユナイテッド海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユナイテッド海運株式会社（旧会社名 新和海運株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユナイテッド海運株式会社（旧会社名 新和海運株式会社）及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、会社の合併について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。